

# 9 土 木 部 門

## (1) 道 路

### ア 道路整備事業

#### ① 事業の目的

生活、経済活動、さらには災害時の復旧活動における基幹的な施設である道路の整備については、県総合計画の基本方向である「新しい安心安全」「新しい夢・希望」の実現に向け、都市地域間のネットワークや観光地などへのアクセス、さらには災害時の避難や救助、一日でも早く平常の暮らしや経済活動を取り戻すための迅速な復旧・復興に不可欠な交通ネットワーク機能を強化するため、計画的かつ着実な整備の推進を図る。

#### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
42,766,786	15,345,619	29,660,083	41,321,217	46,451,271	46,451,250

#### (ア) 高規格道路関連促進事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
高規格道路 関連促進事業	県	圏央道、東関道水戸線等の整備促進を図るための要望・広報活動等	1,179 (一財 1,179)	1,179 (一財 1,179)
計			1,179	1,179

#### (イ) 道路橋梁改築事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地方道路 整備事業	県	国道245号（水戸市）外187か所 <国補（5.5/10）等>	41,121,557 (国庫 20,869,289) (県債 12,942,000) (その他 291,168) (一財 7,019,100)	41,121,557 (国庫 20,869,230) (県債 12,941,100) (その他 290,435) (一財 7,020,792)
計			41,121,557	41,121,557

#### (ウ) 県単道路改良事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県単道路改良 事業	県	主要地方道常陸太田大子線（常陸太田市）外48 か所	1,761,008 (一財 1,761,008)	1,760,989 (一財 1,760,989)
県単自転車道 整備事業	県	一般県道桜川土浦潮来自転車道線（桜川市外4 市）	403,311 (一財 403,311)	403,311 (一財 403,311)
移管道路 整備事業	県	一般県道上吉影岩間線（笠間市）外8か所	229,019 (一財 229,019)	229,017 (一財 229,017)
計			2,393,338	2,393,317

(エ) 市町村道路整備促進事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
市町村道路整備促進事業	市町村	合併市町村幹線道路緊急整備支援市町村補助 (1) 補助先 笠間市外18市町 (2) か所数 43か所	千円 692,838 (一財 692,838)	千円 692,838 (一財 692,838)
合併市町村幹線道路緊急整備支援事業(受託事業)	市町村	徳蔵倉見線(城里町)外7市7か所	1,894,701 (その他 1,894,701)	1,894,701 (その他 1,894,701)
震災復興市町村幹線道路整備支援事業(受託事業)(震災対応)	市町村	北町関本中線(北茨城市)	347,658 (その他 347,658)	347,658 (その他 347,658)
計			2,935,197	2,935,197

③ 事業の成果及び今後の課題

国県道の整備については、43か所、計19kmを供用開始し、渋滞緩和や幅員狭小区間などの改良を進め、円滑な交通の確保や安全性の向上が図られた。市町村道については、合併市町村からの委託を受けて、知事の指定を受けた幹線道路の整備を支援し、1か所、3.1kmが全線供用開始するなど地域の利便性向上に寄与した。

今後も、圏央道の早期4車線化、東関東水戸線の早期全線開通を国や東日本高速道路(株)に対し強く働きかけていくとともに、国県道の事業については早期に整備効果が発現できるよう効率的に進め、交通ネットワークの強化を推進していく必要がある。

イ 道路維持保全事業

① 事業の目的

通学路交通安全プログラムに基づく歩道整備や、いばらき自転車活用推進計画に基づく自転車走行環境の整備、道路附属物の設置及び更新などにより、歩行者、自転車及び自動車などの道路利用者の安全な通行を確保する。

また、劣化損傷した橋梁の修繕や地震時の安全を確保するための耐震化を行う橋梁補修工事、法面崩壊や道路冠水を防止するための災害防除工事、傷んだ路面を修繕する路面再生工事、日常の交通に支障となる破損した舗装の応急修繕や緊急時の対応を目的とした維持修繕工事を行うことにより、道路利用者の安全を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 16,559,371	千円 8,377,957	千円 7,872,714	千円 13,236,669	千円 19,573,373	千円 19,573,359

## (ア) 交通安全施設等整備事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地方道路整備事業	県	1 歩道整備 国道408号(稲敷市)外13か所	1,988,691 (国庫 996,729)	1,988,691 (国庫 996,729)
		2 自転車走行環境整備 一般県道大和田羽生線(小美玉市)外1か所 <国補(5.5/10)等>	(県債 913,900) (一財 78,062)	(県債 913,600) (一財 78,362)
交通安全施設等整備事業	県	1 一種事業(歩道,路肩拡幅等) 国道123号(城里町)外7か所	1,429,824 (県債 182,900)	1,429,824 (県債 182,900)
		2 二種事業(区画線,道路照明等) (1)区画線 416km (2)道路照明 355基	(一財 1,246,924)	(一財 1,246,924)
計			3,418,515	3,418,515

## (イ) 道路維持補修事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地方道路整備事業	県	1 橋梁補修事業(橋梁修繕・橋梁耐震工事) 栄橋(利根町)外78橋	5,936,892 (国庫 2,892,871)	5,936,892 (国庫 2,892,871)
		2 路面再生事業 国道349号(常陸太田市)外24か所	(県債 2,381,800)	(県債 2,381,600)
		3 災害防除事業(法面補強・冠水対策工事) 主要地方道塙大津港線(北茨城市)外18か所 <国補(1/2)等>	(その他 211,421) (一財 450,800)	(その他 211,420) (一財 451,001)
道路補修事業	県	1 路面再生事業 主要地方道水戸岩間線(水戸市)外72か所		
		2 橋梁補修事業 湯沢橋(大子町)外62橋	9,148,104 (県債 2,725,700)	9,148,090 (県債 2,725,500)
		3 道路維持修繕事業(請負道路補修,緑地管理等) 国道118号外332路線	(一財 6,422,404)	(一財 6,422,590)
		4 道路緊急修繕事業 主要地方道茨城鹿島線(茨城町)外74か所		
道路災害防除事業	県	法面補強工事等 月岡真壁線(桜川市)外56か所	841,179 (県債 797,400) (一財 43,779)	841,179 (県債 797,200) (一財 43,979)
計			15,926,175	15,926,161

## (ウ) 電線共同溝整備事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地方道路整備事業	県	電線共同溝本体工事 主要地方道取手東線(取手市)外2か所 <国補(5.5/10)等>	228,683 (国庫 103,006) (県債 123,200) (その他 520) (一財 1,957)	228,683 (国庫 103,006) (県債 123,200) (その他 520) (一財 1,957)
		計	228,683	228,683

③ 事業の成果及び今後の課題

交通安全施設等整備事業については、通学路における歩道の整備や自転車走行環境の整備により、道路利用者の安全な通行環境を確保した。

道路維持補修事業については、橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁修繕、復興みちづくりアクションプランに基づく橋梁耐震補強を実施し、安全性の確保及び交通危険箇所の解消を図ることができた。また、舗装維持修繕計画に基づく「計画的な維持修繕」へ転換を図るとともに、路面再生事業及び道路緊急修繕事業により、舗装の劣化・損傷が著しい道路の修繕を行い、道路利用者の安全・安心を確保することができた。

電線共同溝整備事業については、防災性の向上、快適な通行空間の提供、沿道の景観の向上等に資するため、道路地下空間に電線を収容する電線共同溝を整備し、無電柱化を推進した。

今後も、各市町村が策定する「通学路交通安全プログラム」に基づき、学校や警察等と連携し、通学路の定期的な合同点検の実施や交通安全確保対策を継続していくとともに、橋梁長寿命化修繕計画、復興みちづくりアクションプラン及び舗装維持修繕計画による、計画的な維持修繕を図っていく必要がある。また、平成28年12月に施行された「無電柱化の推進に関する法律」に基づく「茨城県無電柱化推進計画」により、無電柱化を計画的に推進していく必要がある。

ウ 直轄事業（道路）

① 事業の目的

東関東水戸線の全線開通や圏央道の4車線化、国道6号など直轄国道の整備を促進し、広域交流与地域間連携を支える広域交通ネットワークの形成を図る。

道路直轄事業負担金については、道路法第50条等に基づき、一般国道の新設・改築等費用の一部を都道府県又は指定都市が負担するものである。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
6,609,172	2,333,912	50,000	1,468,334	7,524,750	7,524,750

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
道路直轄事業負担金	国	圏央道、東関東水戸線、国道4号、国道6号、国道50号、国道51号の直轄道路事業地方負担金	7,524,750 (県債6,778,200) (一財746,550)	7,524,750 (県債6,778,200) (一財746,550)
計			7,524,750	7,524,750

③ 事業の成果及び今後の課題

圏央道については、県内区間を含む東北道から東関東までの4車線化について、「令和4年度から順次供用し、令和6年度までに全線供用する」との見込みが示されており、東日本高速道路(株)により用地取得及び工事が行われるとともに、令和2年3月には国が(仮称)坂東パーキングエリアの工事に着手した。

東関東水戸線については、潮来インターチェンジから鉾田インターチェンジ間の工事が進められるとともに、用地が令和2年3月末までに9割4分取得され、あわせて土地収用法に基づく裁決申

請が1件なされた。

また、直轄国道については、国道6号東海拡幅が新規に事業化されるなど整備推進が図られた。

今後も、圏央道については早期の4車線化、東関道水戸線については早期の全線開通、直轄国道については事業中箇所早期供用及び未事業箇所の早期事業化を、国や東日本高速道路(株)に対して強く働きかけていく。

## エ 街路事業

### ① 事業の目的

街路は都市交通を円滑に処理するだけでなく、まちづくりや防災機能強化、都市施設のための空間の確保など様々な機能を有しており、活力を生むインフラと住み続けたいくなるまちの実現に向け、大きな役割を果たすことから、計画的かつ着実な整備の推進を図る。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
5,524,904	△59,082	3,878,443	4,213,027	5,131,238	5,130,637

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
街路改良事業	県	都市計画道路水戸駅平須線（水戸市）外14か所 ＜国補（5.5/10）等＞	5,039,726 (国庫 2,586,283) (県債 793,400) (その他 10,000) (一財 1,650,043)	5,039,724 (国庫 2,586,283) (県債 793,200) (その他 10,000) (一財 1,650,241)
県単街路改良事業	県	都市計画道路鹿窪砂窪線（結城市）外10か所	91,512 (一財 91,512)	90,913 (一財 90,913)
計			5,131,238	5,130,637

### ③ 事業の成果及び今後の課題

街路事業については、県内20路線26か所で整備を進めた。

このうち、都市計画道路新都市中央通り線（つくば市）については、つくばエクスプレス沿線開発地区を結ぶ骨格道路として位置づけられており、令和元年度の一部区間供用により、開発地区や各駅へのアクセス強化が図られるなど、さらなる発展に寄与した。

今後も、予算配分の重点化、暫定整備や部分供用など事業の進め方を工夫し、事業効果の早期発現を図っていく必要がある。

## (2) 河川海岸

### ア 河川事業

#### ① 事業の目的

河道拡幅や堤防整備などの河川改修に加え、損傷した堤防の修繕や河道内の堆積土砂撤去などの維持管理を行うことにより、流下能力を向上させ、浸水被害の防止・軽減を図る。

また、千波湖については浄化対策事業を実施し、水質の改善を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
5,676,811	8,002,961	8,272,547	11,368,608	10,583,711	10,583,470

(ア) 河川改修事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
国補河川改修事業	県	1 掘削, 築堤, 護岸, 橋梁改築等 涸沼川(笠間市)外28河川 2 河川管理施設長寿命化対策 新川排水機場(土浦市)外3施設 <国補(1/2)>	2,246,084 (国庫 781,945) (県債 1,081,700) (その他 322,409) (一財 60,030)	2,246,083 (国庫 781,944) (県債 1,081,200) (その他 322,409) (一財 60,530)
広域河川改修事業	県	1 掘削, 築堤, 護岸, 橋梁改築等 涸沼川(笠間市)外17河川 2 河川管理施設長寿命化対策 新川排水機場(土浦市) <国補(1/2)>	4,588,917 (国庫 2,226,345) (県債 1,519,000) (一財 843,572)	4,588,838 (国庫 2,226,306) (県債 1,518,900) (一財 843,632)
浸水対策特別緊急事業	県	掘削, 築堤, 護岸, 橋梁改築等 恋瀬川(石岡市)外3河川 <国補(1/2)>	317,237 (国庫 87,243) (県債 78,600) (その他 142,633) (一財 8,761)	317,220 (国庫 87,235) (県債 78,600) (その他 142,633) (一財 8,752)
河川・総合流域防災事業	県	掘削, 築堤, 護岸, 橋梁改築等 西谷田川(つくば市)外13河川 <国補(1/2)>	1,390,363 (国庫 625,507) (県債 687,600) (その他 18,345) (一財 58,911)	1,390,286 (国庫 625,474) (県債 687,500) (その他 18,345) (一財 58,967)
計			8,542,601	8,542,427

(イ) 河川維持事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
河川防災事業	県	河道浚渫, 築堤, 護岸整備等 涸沼川(水戸市)外74河川	2,016,042 (県債 1,052,600) (一財 963,442)	2,015,975 (県債 1,050,600) (一財 965,375)
千波湖浄化対策事業	県	導水事業に伴う管理委託等	25,068 (その他 7,735) (一財 17,333)	25,068 (その他 7,743) (一財 17,325)
計			2,041,110	2,041,043

③ 事業の成果及び今後の課題

河川改修事業による河道拡幅や堤防整備に加え、河川維持事業による堤防の修繕や河道内の堆積土砂撤去を行うことにより、流下能力が向上し、洪水危険箇所の解消が図られた。また、千波湖浄化対策事業については、渡里用水からの導水を実施するなど、水質の改善に向けた取組を行った。

今後も、頻発・激甚化する水害に対する治水安全度の向上を図るため、引き続き計画的、集中的

な河川改修を推進していくほか、ソフト対策を組み合わせた総合的な防災・減災対策にも積極的に取り組んでいく。

## イ 海岸事業

### ① 事業の目的

海岸堤防等の海岸保全施設の整備及び老朽化対策を行い、津波・高潮・波浪からの脅威に備えるとともに、海岸侵食を抑制して県土を保全する。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
787,304	265,774	2,815,459	507,371	3,361,166	3,361,081

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
海岸保全施設整備事業	県	堤防・護岸等の整備，養浜工 明石海岸（鹿嶋市）外13海岸 <国補（1／2）>	3,048,035 (国庫 1,507,085) (県債 384,000) (一財 1,156,950)	3,047,979 (国庫 1,507,057) (県債 383,700) (一財 1,157,222)
県単海岸防災事業	県	堤防・護岸等の維持補修 磯原海岸（北茨城市）外11海岸	313,131 (県債 118,200) (一財 194,931)	313,102 (県債 118,200) (一財 194,902)
計			3,361,166	3,361,081

### ③ 事業の成果及び今後の課題

津波高潮対策として堤防等の嵩上げや、老朽化対策として堤防の改築を実施したことにより、津波・高潮・波浪からの被害軽減が図られた。また、侵食対策として砂浜や崖海岸に養浜工や消波工を実施したことにより、侵食進行の抑制が図られた。

今後の課題としては、海岸侵食や老朽化の対策について、緊急性・重要性を考慮し、計画的・効果的な整備を行っていくとともに、堤防整備が必要な区間における津波・高潮対策の事業化を図っていく必要がある。

## ウ ダム事業

### ① 事業の目的

老朽化したダムの管理機器設備等について、ダム長寿命化計画に基づき更新・改良を計画的に進める。また、適切なダム管理運用を行うことにより、洪水から流域住民の生命と財産を守るとともに、都市用水の安定的な供給を図る。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
593,818	37,305	91,271	253,180	469,214	462,717

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
ダム管理事業	県	水沼ダム（北茨城市）外6ダムの管理業務	千円 451,943 (その他 90,292) (一財 361,651)	千円 445,447 (その他 110,634) (一財 334,813)
十王ダム堰堤改良事業	県	ダム管理設備の改良 <国補（4/10）等>	6,967 (国庫 1,086) (県債 2,800) (その他 2,710) (一財 371)	6,967 (国庫 1,086) (県債 2,800) (その他 2,710) (一財 371)
水沼ダム堰堤改良事業	県	管理用発電設備設置のための一部工事 <国補（4/10）等>	10,304 (国庫 1,911) (県債 4,800) (その他 3,060) (一財 533)	10,303 (国庫 1,911) (県債 4,700) (その他 3,060) (一財 632)
計			469,214	462,717

### ③ 事業の成果及び今後の課題

適切なダムの管理運用により、洪水被害の軽減や都市用水の安定的な供給が図られた。

また、十王ダム堰堤改良事業等のダム管理設備工事や長寿命化計画の策定を実施することにより、適切なダム事業の進捗を図ることができた。

今後の課題としては、引き続きダム長寿命化計画に基づき、計画的・効率的にダム堰堤改良事業や施設の維持管理を行っていく必要がある。

## エ 砂防事業

### ① 事業の目的

大雨等による土砂災害から県民の生命及び財産を守るため、土砂災害防止施設の整備を行うハード対策と、「土砂災害防止法」に基づく、土砂災害警戒区域等の指定・見直しなどを行うソフト対策を組み合わせた総合的な土砂災害対策を実施する。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,049,824	千円 254,911	千円 651,324	千円 716,699	千円 1,239,360	千円 1,197,869

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
通常砂防事業	県	1 堰堤工，溪流保全工 椎木平沢（つくば市）外6溪流 2 土砂災害防止法に基づく基礎調査 <国補（1/2）等>	千円 207,262 (国庫 92,385) (県債 81,200) (一財 33,677)	千円 203,981 (国庫 90,746) (県債 79,400) (一財 33,835)
県単砂防事業	県	溪流保全工 男女の川（桜川市）外1溪流	28,730 (県債 28,700) (一財 30)	28,730 (県債 28,600) (一財 130)



国補急傾斜地崩壊対策事業	県	1 法枠工，擁壁工 東真鍋町12（土浦市）外9地区 2 土砂災害防止法に基づく基礎調査 <国補（1／2）等>	801,978 (国庫 334,533) (県債 339,400) (その他 66,613) (一財 61,432)	763,848 (国庫 315,475) (県債 322,100) (その他 66,613) (一財 59,660)
県単急傾斜地崩壊対策事業	県	法枠工，擁壁工 前田（常陸大宮市）外11地区	171,600 (県債 156,500) (その他 15,053) (一財 47)	171,541 (県債 156,400) (その他 15,053) (一財 88)
地すべり対策事業	県	観測調査 大塚（常陸大宮市）外1地区 <国補（1／2）等>	29,790 (国庫 14,445) (県債 13,800) (一財 1,545)	29,769 (国庫 14,435) (県債 13,700) (一財 1,634)
計			1,239,360	1,197,869

### ③ 事業の成果及び今後の課題

砂防や急傾斜地対策等の土砂災害防止施設の整備や土砂災害警戒区域等の指定・見直しを進めたことにより，被害想定区域に居住する住民の生命及び財産の被害軽減や防止が図られた。

今後の課題としては，土砂災害防止施設の整備率は約24%と低い水準にあり，緊急性・公益性の高い箇所から効率的に土砂災害防止施設の整備を進めていく必要がある。

## オ 直轄事業（河川）

### ① 事業の目的

令和元年台風19号や関東・東北豪雨災害など近年の豪雨災害を踏まえ，国が管理する那珂川や久慈川，鬼怒川などにおいて堤防整備等の河川改修事業を実施し，流域の洪水被害の軽減を図る。

また，国等が整備，管理する利根川上流ダム群などの建設，改良工事や霞ヶ浦導水事業を実施し，洪水被害の軽減や水資源の安定供給，霞ヶ浦等の水質改善を図る。

なお，治水・ダム直轄事業負担金については，河川法第60条等に基づき，国が管理する河川やダムなどの建設，改良工事等に要する費用の一部を都道府県等が負担するものである。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
7,327,395	7,011,149	1,858,736	3,383,366	12,813,914	12,036,821

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
治水直轄事業	国	1 築堤，河道掘削等 那珂川外6河川	6,855,170 (県債 6,591,900) (一財 263,270)	6,101,378 (県債 5,835,700) (一財 265,678)
		2 ダム等の建設，改良 八ッ場ダム外3か所		
		3 霞ヶ浦導水  (豪雨対応) 鬼怒川 堤防整備等	5,958,744 (県債 5,492,700) (一財 466,044)	5,935,443 (県債 5,471,700) (一財 463,743)
計			12,813,914	12,036,821

③ 事業の成果及び今後の課題

堤防整備や河道掘削等の河川改修が実施されたことにより、県内の直轄河川の流下能力が向上し、洪水被害の軽減が図られた。引き続き、直轄河川・ダム等の整備促進が図られるよう、国に強く働きかけていく必要がある。

(3) 港 湾

① 事業の目的

本県の港湾は、北関東道や圏央道など高速道路の整備進展によるアクセス性の向上により、京浜港への貨物集中を緩和し、物流の効率化に寄与するとともに、クルーズ船の寄港増加や、海洋性レクリエーションの場としての利用など、今後ますます重要な役割を果たすことが期待されている。

本県には重要港湾2港（茨城港、鹿島港）、地方港湾5港（川尻港、河原子港、土浦港、潮来港、軽野港）の計7港があり、このうち茨城港（日立港区、常陸那珂港区、大洗港区）及び鹿島港については、港湾計画に基づき、港湾機能の強化に向けて施設の整備等を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
27,451,228	△760,936	11,499,383	8,614,089	29,575,586	28,187,637

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
茨城港 日立港区 整備事業	県	1 外港地区 防波堤（沖） （1）ケーソン製作 2 函 （2）ケーソン据付 2 函	1,720,015 (国庫 841,180) (県債 37,900)	1,720,007 (国庫 841,176) (県債 37,900)
		2 津波・高潮対策事業 海岸保全施設 防潮堤，陸閘 100m <国補（5/10）等>	(その他 117,992) (一財 722,943)	(その他 117,992) (一財 722,939)
茨城港 常陸那珂港区 整備事業	国	1 中央ふ頭地区 岸壁（-12m）（2バース目） 裏込工，裏埋工，上部工，舗装工，基礎工， 本土工 1 式	1,108,774 (県債 364,000) (その他 274,883)	1,108,773 (県債 364,000) (その他 274,883)
	県	2 外港地区 防波堤（東） ケーソン製作 3 函	(一財 469,891)	(一財 469,890)
	県	中央ふ頭地区 1 中央波除堤 （1）ケーソン製作 3 函 （2）ケーソン据付 3 函	22,777,415 (国庫 192,315) (県債 3,493,700)	21,391,663 (国庫 192,313) (県債 3,277,600)
		2 ふ頭用地・港湾関連用地 埋立工，造成工，護岸工 1 式 <国補（5/10）等>	(その他 18,928,025) (一財 163,375)	(その他 17,757,379) (一財 164,371)

茨城港 大洗港区 整備事業	県	津波・高潮対策事業 海岸保全施設 防潮堤，陸閘，水門 460m <国補（1／2）>	1,906,379 (国庫 914,828) (県債 49,600) (一財 941,951)	1,906,365 (国庫 914,820) (県債 49,600) (一財 941,945)
鹿島港 整備事業	国	外港地区 1 防波堤（中央） 長周期波対策施設，潜堤 2 防波堤（南） (1) ケーソン製作 (2) ケーソン据付	1 式 2 函 4 函	1,407,745 (県債 70,300) (一財 1,337,445)
	県	1 北海浜地区 防砂堤 (1) ケーソン製作 (2) ケーソン据付 2 外港地区 ふ頭用地 吸出対策工 3 津波・高潮対策事業 海岸保全施設 堤防嵩上げ 160m <国補（4／10）等>	4 函 2 函 1 式	621,030 (国庫 202,614) (県債 170,500) (一財 247,916)
港湾振興事業	県	1 荷主企業，船会社等セールス 2 北関東セミナーの開催 参加者 3 PR広告の掲載	延べ296件 約150人	34,228 (その他 34,228)
計			29,575,586	28,187,637

### ③ 事業の成果及び今後の課題

茨城港（日立港区，常陸那珂港区，大洗港区）及び鹿島港において，岸壁や防波堤等の港湾施設及び背後用地の整備を進め，船舶航行の安全性や荷役効率の向上を図った。

また，海岸保全施設の整備を進め，津波，高潮，波浪等による災害から背後地の人命や財産の防護を図った。

港湾振興事業においては，荷主企業や内外の船会社等に対して，延べ296件のポートセールス等を実施したことにより，常陸那珂港区において，新たに韓国・中国定期コンテナ航路及び韓国定期コンテナ航路が開設されるなど，利用者の利便性向上につながった。その結果，令和元年のコンテナ取扱量は，常陸那珂港区において，44,081TEUと過去最高を記録した。さらに，大洗港区にクルーズ船「にっぽん丸」が3回，「ぱしふいっくびいなす」が1回，常陸那珂港区には，本県初の外国クルーズ船「セブンシーズマリナー」1回のほか，「飛鳥Ⅱ」が3回寄港するなど，港湾利用を促進することができた。

今後も，各港湾の整備を推進するとともに，企業ニーズを把握しながら，港湾の利用促進に努め，港湾の振興を図る。

## (4) 都市計画

### ア 都市地域計画策定事業

#### ① 事業の目的

都市計画法第6条の規定に基づく都市計画基礎調査を実施するとともに、その結果や社会情勢の変化等を踏まえ、「都市計画区域マスタープラン」などの定期的な見直し（都市計画定期見直し）を実施することにより、無秩序な市街化を防止し計画的な市街化を図る。

#### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 55,685	千円 △788	千円 38,378	千円 45,107	千円 48,168	千円 47,935

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
都市地域計画策定事業	県	都市計画区域マスタープラン検討等 委託先 日本工営(株)外4件	千円 48,168 (その他2) (一財48,166)	千円 47,935 (その他4) (一財47,931)
計			48,168	47,935

#### ③ 事業の成果及び今後の課題

第8回都市計画定期見直しに向け、都市計画基礎調査の結果などを踏まえて都市計画区域マスタープランに関する検討を進めた結果、関係機関との協議に着手することができた。また、第9回都市計画定期見直しに向け、県都市計画基礎調査要領の見直しを行った結果、令和2年度から国要領を踏まえた調査が実施できる見込みとなった。

今後は、社会情勢の変化や安全安心への意識の高まりなどに的確に対応できるよう、都市計画の見直しを進めていく必要がある。

### イ 都市政策推進事業

#### ① 事業の目的

景観に影響を与える大規模行為の事前届出・審査により、良好な景観の形成を図る。また、まちづくりシンポジウムの開催などにより、まちづくりに対する県民の意識の高揚を図る。

#### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 17,866	千円 △1,545	千円 —	千円 —	千円 16,321	千円 15,999

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
都市政策推進事業	県	都市景観形成推進事業 (1) 茨城県景観形成条例の運用 (2) 市町村に権限移譲している大規模行為の届出の受理・審査事務に要する経費に対する交付金の交付 大規模行為届出受理件数 124件	千円 1,668 (一財1,668)	千円 1,454 (一財1,454)

		まちづくり推進 まちづくりシンポジウム2019の開催 参加者 210人	1,113 (一財 1,113)	1,005 (一財 1,005)
	市 町 村	合併市町村まちなか活性化支援事業 市町村が実施した補助対象事業の10分の1を 後年度（償還時）に補助 補助先 坂東市外3市	13,540 (一財 13,540)	13,540 (一財 13,540)
計			16,321	15,999

③ 事業の成果及び今後の課題

大規模行為に係る景観形成のための基準の適用などにより、良好な景観の形成が図られた。

また、まちづくりシンポジウム2019の開催などにより、県民のまちづくりに対する意識の高揚を図ることができた。

今後の課題としては、県民の意識の高揚をより一層図るとともに、まちづくりへの積極的な参加を促す必要がある。

(5) 公園緑地

① 事業の目的

地域の文化や歴史・自然などの特性を踏まえた公園の整備により、緑豊かなゆとりと潤いある生活空間の形成や地域振興に寄与する観光拠点の形成等を図る。

また、都市の防災機能の向上や安全かつ快適に公園を利用できるよう適正な管理を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,007,331	413,794	498,011	718,680	2,200,456	2,185,896

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
都市公園事業	県	園路・広場の整備、防災機能の強化及び老朽化した施設の改築・更新等 偕楽園公園（水戸市）外12公園 <国補（1/2）等>	980,334 (国庫 405,684) (県債 471,600) (一財 103,050)	980,300 (国庫 405,670) (県債 471,500) (一財 103,130)
公園施設事業	県	施設の維持管理・修繕 洞峰公園（つくば市）外16公園	1,220,122 (その他 153,963) (一財 1,066,159)	1,205,596 (その他 114,249) (一財 1,091,347)
計			2,200,456	2,185,896

③ 事業の成果及び今後の課題

都市公園事業については、偕楽園公園外12公園において、園路・広場整備による都市の緑の空間形成や防災機能の強化、老朽化した施設の改築・更新等を行った。特に、北浦川緑地においては広場及び園路の拡張整備、防災四阿・かまどベンチ等の防災施設の整備を行い、公園利用者の利便性の向上及び防災機能の強化が図られた。

今後の課題としては、多くの公園施設の老朽化が進む中、利用者が安心して公園を利用できるよう、県公園施設長寿化計画等に基づきライフサイクルコストの縮減に努めた維持管理のほか地域振興に寄与する観光拠点としての整備を進めていく。

## (6) 下水道

### ① 事業の目的

生活環境の改善や霞ヶ浦等公共用水域の水質保全に向け、市町村（一部事務組合を含む。）の下水道整備事業や接続支援事業に対して補助を行い、下水道普及率及び接続率の向上を図る。

また、県執行の土地区画整理事業に関連する市町村の公共下水道の整備を受託し、一体的な施工を実施することで、合理的かつ経済的な事業の促進を図る。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,164,810	△859,372	532,201	566,099	1,271,540	1,258,564

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
市町村下水道整備支援事業	市町村 一部事務組合	下水道普及率が75%未満の市町村及び組合に対する補助 補助先 古河市外20件	20,600 (一財 20,600)	20,600 (一財 20,600)
湖沼水質浄化下水道接続支援事業 (森林湖沼環境税活用事業)	霞ヶ浦, 澗沼, 牛久沼 流域内 市町村	霞ヶ浦, 澗沼, 牛久沼流域内において、下水道への接続補助を行う市町村に対する補助（ただし、澗沼, 牛久沼流域内は供用開始後3年以内の接続が補助対象） (1) 補助先 石岡市外19市町村 (2) 補助戸数 845戸	167,960 (その他 167,960)	154,984 (その他 154,984)
市町村公共下水道受託事業	市町村	県が執行する土地区画整理事業における市町村公共下水道事業の受託 つくば市外1町	1,082,980 (その他 1,082,980)	1,082,980 (その他 1,082,980)
計			1,271,540	1,258,564

### ③ 事業の成果及び今後の課題

市町村下水道整備支援事業については、市町村等に対する補助を行ったことにより、下水道整備に係る財政的負担の軽減及び本県の下水道普及率の向上が図られた。

湖沼水質浄化下水道接続支援事業については、公共下水道への接続補助を行う市町村に補助することにより、接続費用の負担が軽減され、湖沼流域内における接続人口の増加が図られた。

また、市町村公共下水道受託事業については、つくばエクスプレス沿線及び阿見吉原土地区画整理事業と一体的に整備を行うことにより、下水道の整備促進が図られた。

今後の課題としては、下水道普及率及び接続率の向上を図るため、これまで以上に市町村の下水道へのニーズを把握し、支援する対象範囲や支援内容の見直しなどを検討するとともに、生活排水対策を加速化させるため、市町村に対して更なる積極的な制度利用を働きかける必要がある。

## (7) 建築住宅

### ア 建築

#### ① 事業の目的

建築基準法及び建築物耐震改修促進法等に基づく事業等を行い、建築物の安全性の確保や都市の環境改善を図る。

#### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 285,973	千円 △26,453	千円 —	千円 —	千円 259,520	千円 255,884

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
建築基準法 施行事業	県	1 建築確認 170件	243,328	239,797
		2 建築計画通知 22件	(国庫 900)	(国庫 900)
		3 建築許可 38件 <国補 (10/10) 等>	(その他 36,132) (一財 206,296)	(その他 35,682) (一財 203,215)
建築物等 震災対策事業	県	1 応急危険度判定士登録 351人 2 応急危険度判定模擬訓練 57人	16,192	16,087
	市町村	市町村が実施する木造住宅耐震診断助成事業への補助(耐震診断,耐震改修)補助先 水戸市外22市町村	(一財 16,192)	(一財 16,087)
計			259,520	255,884

#### ③ 事業の成果及び今後の課題

建築基準法に基づく建築確認や中間・完了検査の事務を適切に執行することにより、建築物の安全性が確保された。

さらには、市町村が行う建築物耐震化助成事業について、その一部を補助することにより、民間建築物の耐震化が促進された。

今後、「茨城県耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震化に取り組んでいく必要がある。

### イ 宅地

#### ① 事業の目的

都市計画法に基づく開発行為等の許可等により、都市の健全な発展と秩序ある県土の利用を図る。

#### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 33,226	千円 △6,086	千円 —	千円 —	千円 27,140	千円 26,667

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
開発許可等 施行事業	県	1 開発許可等(特例市,事務処理市等を除く)	27,140	26,667
		(1) 市街化区域 13件	(その他 10,000)	(その他 8,264)
		(2) 市街化調整区域 112件	(一財 17,140)	(一財 18,403)

	(3) その他の区域	8件		
	2 建築許可（特例市，事務処理市等を除く）	96件		
	3 建築パトロール委託による点検委託先	2,247件 (一社)茨城県建築士会		
計			27,140	26,667

③ 事業の成果及び今後の課題

都市計画法に基づく開発行為等の許可を適正に施行することにより，都市の健全な発展と秩序ある県土の利用が図られた。

今後も，許可基準に係る自治体間の解釈の統一性の維持や，許可の柔軟性の確保について，県及び市町村間で調整を進めていく必要がある。

ウ 住 宅

① 事業の目的

「茨城県住生活基本計画」（平成28年度～令和7年度）の基本方針に基づき，県営住宅の建設，管理並びに民間住宅への支援を実施し，県民の住生活の安定向上を図る施策を総合的かつ計画的に推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,809,363	122,417	244,805	461,535	3,715,050	3,695,173

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
公営住宅建設事業	県	1 県営住宅の建替 都和アパート（土浦市） 16戸 桜川西アパート（水戸市） 16戸 2 既存県営住宅の長寿命化工事 若宮アパート（水戸市）外9団地 425戸 <国補（1/2）等>	1,298,424 (国庫 556,906) (県債 654,500) (一財 87,018)	1,298,038 (国庫 556,906) (県債 654,500) (一財 86,632)
県営住宅管理事業	県	1 県営住宅の管理並びに修繕等の業務委託委託先（一財）茨城県住宅管理センター 2 高額滞納者に対する法的措置や初期滞納者に対する呼出指導 管理戸数（令和2年3月末現在） 13,070戸 <国補（1/2）等>	2,383,037 (国庫 18,047) (その他 2,364,990)	2,370,955 (国庫 18,047) (その他 2,352,908)
総合住宅情報提供事業	県	1 県民への住宅情報の提供 (1) 委託先（一財）茨城県建築センター (2) 実施結果 ア 住まいづくり情報ガイドブック作成・配布 2,500部 イ 住まいの相談会の開催 24回 ウ 「住宅リフォーム事業者登録制度」等に係る広報	4,510 (国庫 2,029) (一財 2,481)	4,510 (国庫 2,029) (一財 2,481)



		2 「住宅耐震・リフォームアドバイザー」の養成 (1) 委託先 (一財)茨城県建築士事務所協会 (2) 実施結果 ア 養成講習会 2回 イ 登録者 68人 <国補 (4.5/10)>		
新規 被災住宅復旧 緊急支援事業	市 町 村	令和元年台風15号の被災住宅復旧のため市町村 が実施する支援事業に対する補助 補助先 水戸市外4市	15,704 (一財 15,704)	8,534 (一財 8,534)
被災住宅 復興支援事業 (震災対応)	市 町 村	市町村が実施する被災住宅復旧のための利子補 給事業に対する補助 (1) 補助先 水戸市外32市町村 (2) 利子補給件数 294件	13,375 (その他 13,375)	13,136 (その他 13,136)
計			3,715,050	3,695,173

### ③ 事業の成果及び今後の課題

建設工事、長寿命化工事を計画的に実施するとともに、適切な点検・修繕を行い、県営住宅の適正管理を図った。

また、県民が安心して住まいづくりに取り組めるよう法規制や助成制度などの情報提供や相談会を実施した。

さらに、令和元年台風15号の復旧支援として5市、東日本大震災の復興支援として33市町村(294件)に補助を行い、住宅補修等を行う被災者の負担軽減を図った。

今後の課題としては、県営住宅の建替及び既存ストックを活用した長寿命化工事を計画的に実施していくとともに、家賃滞納対策について、引き続き適正に対応していく必要がある。

また、空き家を含めた住宅ストックの活用促進に向け、引き続き適切な維持管理・品質向上等に関する情報を積極的に県民へ発信していく必要がある。

被災者支援については、復旧、復興の進捗状況等を注視し、市町村の意向を踏まえながら、支援延長等について検討する必要がある。

## エ 営 繕

### ① 事業の目的

安心安全で快適な生活環境づくりを進めるため、耐震性やバリアフリー、省エネ等に配慮した庁舎、学校、病院など様々な県有建物の整備を図る。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	5,743,127

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一般営繕	県	知事部局等の所管建物に関する工事業務 水産試験場内水面支場研究棟新築工事外85件 <国補 (1/2) 等>	千円 —	千円 3,993,227 (国庫 119,539) (県債 1,721,159) (その他 1,218,164) (一財 934,365)

学 校 営 繕	県	教育庁財務課の所管建物に関する工事業務 高萩高校普通教室空調設備設置工事外113件 <国補（1／3）等>	—	1,749,900 (国庫 2,772) (県債 1,520,744) (一財 226,384)
計			—	5,743,127

③ 事業の成果及び今後の課題

施設所管課からの振替予算により、200件の工事を実施した。

主な工事として、一般営繕については、水産試験場内水面支場研究棟新築工事やカシマサッカースタジアム屋根鉄骨修繕第8期工事を実施した。また、学校営繕については、県立高等学校普通教室空調設備設置工事（全27校）や水戸聾学校寄宿舎宿泊棟改築外構工事を実施し、社会の変化等に対応した県有建物の整備が図られた。

今後も、良質な県有建物の整備を図るとともに、計画的な維持保全による県有建物の長寿命化に取り組む必要がある。

(8) 建設業の振興

① 事業の目的

本県の主要な産業であるとともに、防災・減災、インフラの維持管理など「防災を含めた地域維持の担い手」たる建設業者の育成・強化を図る施策を推進し、建設業の活性化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
100,000	—	—	—	100,000	100,000

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
建設業振興 対策事業	県 茨城県建設 業協同組合	1 建設業活性化フォーラム 建設業を取り巻く環境や建設業者の経営改善 に関する講演会の開催 (1) 開催回数 1回 (2) 参加者 50人	100,000 (その他 100,000)	100,000 (その他 100,000)
		2 工事代金立替制度のための貸付け 工事代金立替制度を実施する茨城県建設業協 同組合に対する資金の貸付け (1) 貸付額 100,000千円 (2) 立替件数 16件 (3) 立替総額 411,746千円		
計			100,000	100,000

③ 事業の成果及び今後の課題

建設業活性化フォーラムを開催し、建設業における働き方改革の推進や若手職員の定着率向上に向けた取組について理解を深めることにより、優良な建設業者の育成に寄与した。

また、工事代金立替制度の実施により建設業者の資金繰りや県発注公共工事の円滑な施工に寄与した。

今後とも、建設業活性化フォーラムの内容の充実に努めるとともに、工事代金立替制度の活用を促進するなど、県内建設業の振興に向けた施策を進めていく必要がある。

## (9) 公共事業の管理・執行

### ア 用地

#### ① 事業の目的

公共事業の事業効果の早期発現と公共施設の適正管理のため、公共用地の取得と登記事務処理を推進する。

#### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 53,522	千円 △22,442	千円 —	千円 —	千円 31,080	千円 30,357

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
公共事業 用地取得 促進対策事業	県	1 収用制度活用促進事業 土木部用地取得推進調整会議の開催 2回 用地事務状況調査の実施 2回 (1) 用地取得強化路線 17路線 うち15路線計262人の用地を取得 (2) 用地取得重点箇所 2路線5箇所 うち1路線4箇所を用地取得により解決 (3) 用地取得困難箇所 13路線21箇所 うち5路線9箇所を用地取得により解決	千円 467 (一財 467)	千円 399 (一財 399)
		2 補償問題研究事業 用地事務に関する各種研修等の実施 参加者 634人		
登記事務等 処理事業	県	1 登記事務嘱託員の配置 (1) 登記事務嘱託員(甲) 11人 (2) 登記事務嘱託員(乙) 6人	30,613 (その他 63)	29,958 (その他 52)
		2 過年度未登記の計画的な処理 過年度未登記処理数 8筆	(一財 30,550)	(一財 29,906)
計			31,080	30,357

#### ③ 事業の成果及び今後の課題

事業課及び出先機関と連携して用地取得のための対策を講じながら進捗管理に努めるとともに、用地担当職員のスキルアップを目的とする各種研修を実施することにより、公共用地の適正、迅速かつ効率的な取得を推進することができた。

さらに、平成30年度から実施の「第7次過年度未登記処理五ヵ年計画」に基づき未登記処理を進め、昭和63年度の第1次計画策定以降明らかとなった未登記のうち94.3%までの登記を了し、公共施設の適正管理に資することができた。

今後も、公共用地の取得と登記事務処理の推進等、用地補償業務の適正な執行に取り組んでいく必要がある。

イ 技術管理

① 事業の目的

公共施設の整備を円滑かつ適正に推進するために市況変動に即した資材及び労務費調査等を定時に行い適正な予定価格を設定するとともに、工事の適正な施工と工事目的物の品質の確保を図る。

また、資源を大事に使う持続可能な循環型社会の形成を目指し、建設副産物リサイクル対策の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 30,807	千円 △2,537	千円 —	千円 —	千円 28,270	千円 26,906

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
資材及び労務費調査事業	県	建設資材の市場価格の実態調査及び労務費調査 (1) 委託先 (株)協振技建 (2) 調査回数 ア 建設資材価格市況調査 4回 イ 公共事業労務費調査 1回	千円 14,399 (一財 14,399)	千円 13,827 (一財 13,827)
公共事業技術調査研究事業	県	公共工事に使用する主要建設資材の調査研究等 (1) 委託先 (一財)茨城県建設技術管理センター (2) 調査箇所 建設資材指定工場調査 延べ98工場	12,696 (一財 12,696)	12,375 (一財 12,375)
建設資源リサイクルシステム構築事業	県	茨城県建設リサイクル推進行動計画に基づく建設副産物のリサイクルの推進 (1) 「茨城県建設副産物リサイクル推進協議会」の運営 1回 (2) リサイクル建設資材評価認定制度の運用・拡充 新規認定 6資材 (3) 建設ゼロ・エミッション工場の推進 工場の達成率 98.7%	1,175 (その他 1,644) (一財 △469)	704 (その他 704) (一財 —)
計			28,270	26,906

③ 事業の成果及び今後の課題

資材及び労務費調査事業については、調査結果をもとに資材価格及び労務単価の改定作業を実施することで、市況変動に迅速に対応し、発注時期に見合った適切な積算が行われた。

公共事業技術調査研究事業については、指定工場への立入調査などにより、土木部が発注する建設工事に使用する主要建設資材の品質確保が図られた。

建設資源リサイクルシステム構築事業については、茨城県リサイクル建設資材評価認定制度において再生路盤材など6資材を新規認定し、リサイクル建設資材の利用促進を図った。

また、建設工事から発生する廃棄物の最終処分量をゼロにする建設ゼロ・エミッションについては、98.7%の工事で達成し、建設副産物のリサイクルを推進した。

今後も、市場の動向を的確に反映した積算を行うため、適切な単価設定を行うとともに、リサイクル認定資材の利用促進などによる建設副産物リサイクルをより一層推進していく。